

# 四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社コスモスイニシア

E03938

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	36,024	33,142	87,022
経常利益 (百万円)	315	494	2,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	305	384	3,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	265	3,540
純資産額 (百万円)	16,200	19,497	19,470
総資産額 (百万円)	90,297	114,350	102,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.00	11.33	107.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.94	17.05	19.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△14,403	△23,218	△17,434
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△127	△103	△1,032
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,205	19,469	18,201
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,095	9,221	13,124

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	37.99	△3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、レジデンシャル事業において減収減益となった一方で、ソリューション事業において増収増益となったこと等により、売上高331億42百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益8億31百万円（同51.3%増）、経常利益4億94百万円（同56.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円（同26.0%増）を計上いたしました。

当連結会計年度における新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、各々68.2%、33.8%であり、投資用不動産の販売も順調に進捗していること等から、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、当社グループの売上高の季節要因として、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、平成29年3月期における新築マンション、新築一戸建及び投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	36,024	33,142	△2,882	△8.0
売上総利益	7,177	7,412	235	3.3
販売費及び一般管理費	6,628	6,581	△46	△0.7
営業利益	549	831	281	51.3
経常利益	315	494	179	56.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	384	79	26.0

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

#### ①レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、中古マンションの引渡戸数が増加した一方で、新築マンション及び新築一戸建の引渡戸数が減少したことや、売上総利益率が低下したこと等により、売上高174億61百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益4億52百万円（同41.5%減）を計上いたしました。

<レジデンシャル事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	21,686	17,461	△4,225	△19.5
セグメント利益	774	452	△321	△41.5

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション(戸)	370	17,224	283	13,172	△87	△4,051
新築一戸建(区画)	38	2,060	16	851	△22	△1,209
リノベーションマンション等	—	1,962	—	3,093	—	1,131
(うち中古マンション買取再販)(戸)	(58)	(1,637)	(89)	(2,794)	(31)	(1,157)
リテール仲介等(取扱高)	11,503	438	8,888	342	△2,614	△96
合計	—	21,686	—	17,461	—	△4,225

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

<売上総利益率及び未契約完成在庫>

(平成28年9月30日現在)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	売上総利益率(%)	未契約完成在庫	売上総利益率(%)	未契約完成在庫	売上総利益率(%)	未契約完成在庫
新築マンション(戸)	20.3	49	17.9	111	△2.4	62
新築一戸建(区画)	13.4	34	4.2	27	△9.1	△7

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

<販売状況>

(平成28年9月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	755	515	68.2
	新築一戸建(区画)	80	27	33.8
	中古マンション(戸)	275	114	41.5

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、投資用不動産の販売や法人仲介が順調に推移したこと等により、売上高95億47百万円(同13.1%増)、セグメント利益9億51百万円(同160.9%増)を計上いたしました。

<ソリューション事業の業績>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	8,440	9,547	1,106	13.1
セグメント利益	364	951	586	160.9

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		前年同期比	
	転貸/販売数量	売上高	転貸/販売数量	売上高	転貸/販売数量	売上高
不動産サブリース(戸)	8,660	7,333	9,107	6,858	447	△474
投資用不動産等	—	818	—	2,344	—	1,525
(うち一棟物件)(棟)	(—)	(—)	(1)	(1,193)	(1)	(1,193)
法人仲介等(取扱高)	10,825	288	14,282	344	3,457	56
合計	—	8,440	—	9,547	—	1,106

※投資用不動産等には、賃料収入及び土地売却を含んでおります。

### ③工事業

工事業におきましては、オフィス改修工事や賃貸住宅の新築工事の受注が増加した一方で、売上総利益率が低下したこと等により、売上高49億33百万円（同6.6%増）、セグメント利益1億5百万円（同38.5%減）を計上いたしました。

#### <工事業の業績>

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	4,626	4,933	307	6.6
セグメント利益	171	105	△65	△38.5

### ④海外事業

海外事業におきましては、オーストラリアにおけるホテル・リゾート運営事業の業績が改善したこと等により、売上高16億3百万円（同3.0%減）、セグメント利益15百万円を計上いたしました。

#### <海外事業の業績>

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	1,652	1,603	△49	△3.0
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△90	15	105	—

### (2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,143億50百万円となり、前連結会計年度末比120億57百万円増加いたしました。これは主に投資用不動産や中古マンションの取得が進んだことにより、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は948億52百万円となり、前連結会計年度末比120億29百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は194億97百万円となり、前連結会計年度末比27百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、92億21百万円となりました。〔前年同四半期連結会計期間末は100億95百万円〕

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に投資用不動産や中古マンションの取得が進んだことにより、たな卸資産が192億10百万円増加したことや、仕入債務が37億88百万円減少したことから、232億18百万円の資金の減少となりました。〔前年同四半期連結累計期間は144億3百万円の減少〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1億29百万円があったことから、1億3百万円の資金の減少となりました。〔前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の減少〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金が増加したことや長期借入れによる収入が115億88百万円あったことから、194億69百万円の資金の増加となりました。〔前年同四半期連結累計期間は112億5百万円の増加〕

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	33,911,219	—	5,000	—	154

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	21,428	63.19
藤岡 義久	神戸市東灘区	436	1.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	422	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	358	1.05
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	350	1.03
山路 孟	大阪府東大阪市	277	0.81
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	266	0.78
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	211	0.62
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	185	0.54
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	184	0.54
計	—	24,119	71.12

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,879,100	338,791	(注)
単元未満株式	普通株式 28,519	—	—
発行済株式総数	33,911,219	—	—
総株主の議決権	—	338,791	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34 番6号	3,600	—	3,600	0.01
計	—	3,600	—	3,600	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,124	9,221
受取手形及び売掛金	2,437	1,116
販売用不動産	36,056	44,957
仕掛販売用不動産	29,247	39,461
その他のたな卸資産	266	350
繰延税金資産	1,152	1,178
その他	3,279	2,257
貸倒引当金	△50	△5
流動資産合計	85,513	98,538
固定資産		
有形固定資産	479	546
無形固定資産	191	194
投資その他の資産		
長期貸付金	10,411	9,014
繰延税金資産	844	737
その他	4,893	5,358
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	16,110	15,072
固定資産合計	16,780	15,812
資産合計	102,293	114,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,021	1,211
短期借入金	24,331	36,203
1年内返済予定の長期借入金	6,724	8,091
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,021	1,765
未払法人税等	593	62
賞与引当金	480	367
役員賞与引当金	30	13
不動産特定共同事業出資受入金	6,500	3,000
その他	7,437	4,978
流動負債合計	53,141	55,695
固定負債		
長期借入金	19,082	25,796
海外事業撤退損失引当金	7,455	6,508
不動産特定共同事業出資受入金	—	3,240
その他	3,144	3,613
固定負債合計	29,682	39,157
負債合計	82,823	94,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	10,262	10,409
自己株式	△1	△1
株主資本合計	20,985	21,132
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,515	△1,634
その他の包括利益累計額合計	△1,515	△1,634
純資産合計	19,470	19,497
負債純資産合計	102,293	114,350

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※2 36,024	※2 33,142
売上原価	28,847	25,729
売上総利益	7,177	7,412
販売費及び一般管理費	※1 6,628	※1 6,581
営業利益	549	831
営業外収益		
設備賃貸料	26	24
その他	8	20
営業外収益合計	35	44
営業外費用		
支払利息	188	206
持分法による投資損失	—	5
為替差損	27	86
その他	52	82
営業外費用合計	269	381
経常利益	315	494
特別損失		
固定資産除却損	2	20
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	312	474
法人税、住民税及び事業税	43	8
法人税等調整額	△36	80
法人税等合計	7	89
四半期純利益	305	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	384

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	305	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△34	△119
その他の包括利益合計	△34	△119
四半期包括利益	270	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	265

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312	474
減価償却費	92	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△16
持分法による投資損益 (△は益)	—	5
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	188	206
売上債権の増減額 (△は増加)	714	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,356	△19,210
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	△379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,241	△3,788
預り金の増減額 (△は減少)	△1,692	△1,027
その他	△2,210	△7
小計	△14,246	△22,509
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△189	△202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	31	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,403	△23,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92	△129
貸付金の回収による収入	8	77
その他	△44	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,454	11,874
長期借入れによる収入	10,871	11,588
長期借入金の返済による支出	△6,216	△3,491
不動産特定共同事業出資受入れによる収入	—	3,240
不動産特定共同事業出資返還による支出	△900	△3,500
配当金の支払額	—	△236
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,205	19,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,343	△3,903
現金及び現金同等物の期首残高	13,438	13,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,095	※1 9,221

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
住宅ローン利用顧客	7,630百万円	1,443百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	1,415百万円	1,190百万円
人件費	2,297	2,329
賞与引当金繰入額	278	307
退職給付費用	30	32

## ※2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,095百万円	9,221百万円
現金及び現金同等物	10,095	9,221

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,686	8,416	4,270	1,650	36,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	355	1	380
計	21,686	8,440	4,626	1,652	36,405
セグメント利益又はセグメント損失(△)	774	364	171	△90	1,220

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	—	36,024	—	36,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	380	△380	—
計	—	36,405	△380	36,024
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7	1,212	△663	549

(注) 1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
（1）外部顧客への売上高	17,461	9,521	4,512	1,598	33,093
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	421	4	451
計	17,461	9,547	4,933	1,603	33,545
セグメント利益	452	951	105	15	1,525

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
（1）外部顧客への売上高	48	33,142	—	33,142
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5	457	△457	—
計	54	33,599	△457	33,142
セグメント利益	△13	1,511	△680	831

(注) 1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「中期経営計画2018」の基本方針に基づき、事業ポートフォリオ変革の推進に向けて、社内管理体制を見直した結果、報告セグメントを変更しております。

これにより、報告セグメントの区分を従来の「不動産販売事業」「不動産賃貸事業」「不動産流通事業」「その他事業」から、「レジデンシャル事業」「ソリューション事業」「工事業」「海外事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	305	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	305	384
普通株式の期中平均株式数(株)	33,907,874	33,907,617

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty Ltd及びその取締役2名は、個人投資家より、オーストラリアにおける映画館事業への投資の勧誘及びその運営委託に関して不法行為等があったとして、損害賠償請求訴訟(請求額:971百万円及びこれに対する年5%の割合による遅延損害金、提訴日:平成27年10月27日、訴状受領日:平成27年11月25日)を東京地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。

当社及び当社の連結子会社といたしましては、原告の請求には理由がないものと考えており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪市北区中崎西二丁目4番12号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高木嘉幸は、当社の第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。